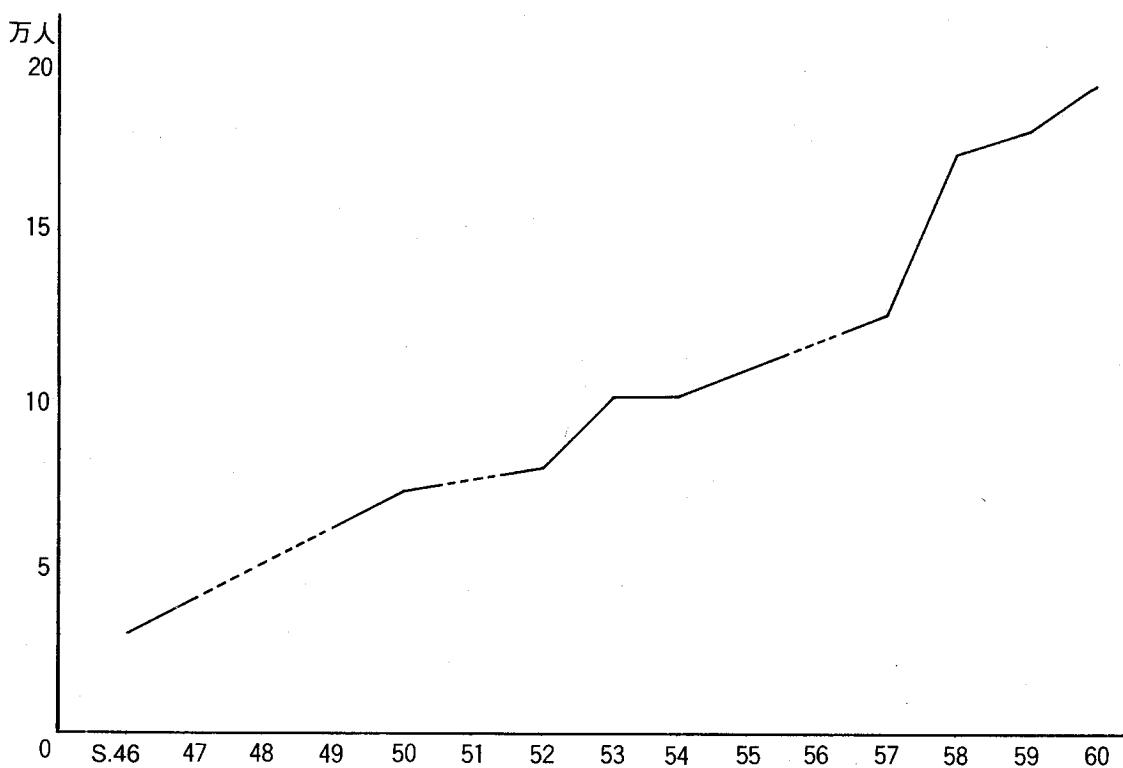


# I. プロジェクトの問題意識と課題及び経過の概要

## 1. 向上訓練についてのわれわれの問題意識と課題

わが国の公共職業訓練機関が行う向上訓練は、図I-1にみるように、急速な発展を遂げてきた。現在、これまでに増して大きなエネルギーを投入して、さらに飛躍的な拡大発展を実現することが図られている。



図I-1 向上訓練実施状況—公共—  
(出典『職業訓練の現状と課題』森 英良)  
『新時代の職業能力開発』野見山真之)

だが、その際に、これまでの向上訓練の取り組みや、企業・在職労働者の訓練ニーズ反省し、向上訓練の内容を改善していかねばならない点も、多々あるように思われる。なぜなら、これまでに行われてきている向上訓練の中で、全国的に共通して、一定の位置を占めているコースについて、そのまま拡大発展できるとは思われない状況が現れているからである。例えば、各種の検定準備コースは、すでに受講者数の伸び悩みを見せているし、人気コースの一つであった「NC工作機の基礎」のようなものも、数年前から、それまでのように、「開けば人が集まる」という状況ではなくなっている。これは、わが国産業界ではNC機の導入期はすでに過ぎており、中小企業も含めて、NC機を動かすのに困っているというような事

態ではないということを反映していると思われる。

こうした認識に立つと、今後、向上訓練の大幅な拡大を実現していくには、向上訓練というものの持っている独自の可能性を明確にし、地域の需要を喚起できる様々なコースを開発していかねばならないと思われる所以である。このプロジェクトの任務は、まさにこの点にある。

今日にいたる向上訓練の発展の背景には、それが在職労働者の職業能力形成の上で、なんらかの独自の役割を果たしているということがあるはずである。それをわれわれは次のように考えている。

わが国の在職労働者の能力形成の基本は、いわゆるOJTにある。端的に言えば「現場覚え」である。無論、大企業では企業内の教育施設を持っているところは多い。中小企業でも、業界としての訓練施設を持っている場合もあるし、熱心なところでは外部から講師を呼んで勉強会を行うようなところもある。しかし、在職労働者の能力形成の基本は、学校教育を修了した、まだ特定の職業能力を持っていない人に、簡単な仕事からはじめて、次々に別の仕事を与え、また持ち場を変え（ローテイション）ながら、職場経験を積むことによって、次第にある職業能力を形成していくという方式である。この方式は、生産につきながらの訓練であるため、訓練のために特別の時間と場所と費用とを使わなくてすむし、その企業の現場で行われている作業（これは多かれ少なかれ企業特性を持ったものである）に必要な能力を形成する上では効率のよい訓練方式であると考えられる。実際この方式が、高度成長期の急速な労働力需要に応えて、わが国の経済成長を労働能力形成の面から支えたことは、各国からも注目されたところである。

しかし、このOJTによる職業能力形成には、長所ばかりでなく、短所もある。例えば、生産につきながら行っているため、特定の作業ができるようになるという成果はあっても、その作業に含まれている原理的な問題を取り上げて理解し、身につけるというようなことはできにくい。そのため、自分の身につけた作業の仕方が、正しいのか正しくないのか、またなぜ正しいのかわからないで作業しているといったケースが少なくない。それは、作業や工程の改善を工夫したり、新技術や新製品に対応しなければならないときに、いわゆる基礎力の不足として現れてくる。この点が、最近の「M E化」とか「F A化」「O A化」と言われる技術革新の中で、「問題解決能力を付与しなければならない」といった言い方で問題にされるようになっているし、ベテランといわれる人達が蓄積しているノウハウが新技術の中に生かしきれない、若い「M E世代」に伝達できない、等の問題となって現れている。

向上訓練は生産の場を離れて、訓練の場で行われる訓練（OffJT）である。それがなくてはならないものであるとすれば、生産の場（OJT）では実現できない、あるいは実現できに

くい課題を果たすものでなければならない。それは、ひとつには、M E 化された機器の扱い方など、まだ生産現場にそのノウハウが蓄積されていない新技術を教育訓練するということであろう。これは、「N C 機の基礎（初歩）」といったコースがいつまでも人気コースであり得ないという例にもわかるように、新技術の生産現場への普及と共に、次々と変化していくものである。さらに、これまでの向上訓練の経験から注目しなければならない、もうひとつの果たすべき課題が、上の例で述べた、OffJT の教育力の不十分さを補うという課題、原理的な理解をともなった作業能力の形成という課題を実現することである。

原理的な理解をともなった作業能力の形成ということは、一面では、長い養成訓練の経験の蓄積を持つ公共職業訓練にとって得意の分野ではある。しかし、その蓄積を、在職者の事情に合わせ、言い換えると、在職労働者のすでに習得している能力と、彼が必要としている能力とに適合する形で、向上訓練として生かすことは、さまざまな工夫を必要とする新しい試みであるはずである。われわれのプロジェクトはこれを実現しようとしている。

## 2. プロジェクトの経過の概要

当プロジェクトは、職業訓練研究センター（以下、訓研と略す）の機械系研究室がすでにやってきた、向上訓練コース開発手法の研究をさらに具体化させ、発展させる形で計画された。公共の訓練現場にコースを起こし、実践的成果をあげることを想定して共同研究施設を打診したところ、松本技能開発センターが大幅な向上訓練の拡大のための全所的な討議・検討を準備しており、訓研の提案とぴったり一致したため、このプロジェクトは松本を舞台として行われることとなった。松本技能開発センターの管轄地域である中信地区は、戦中以来の機械工業の伝統を持つばかりでなく、諏訪から塩尻にかけて「オプトエレクトロニクス」産業の発展を見ており、県行政の上でも、「テクノハイランド」構想のもとに内陸工業地帯としての発展が目指されているひとつの典型的な地域である。

プロジェクトのメンバーは、訓研側については機械系の専門家と電気系の専門家及び基礎研究部から人文系の専門家を加え、松本技能開発センターからは機械系の他に板溶系、電気系の指導員をもって構成した。こうしたいくつかの専門にまたがった態勢を組んだのは、地域の産業条件から機械系が軸になると考えられるものの、従来の訓練基準等の枠内でのコース開発ではなく、産業の実態、企業の現場ニーズに即したコースを実現するためには、技術的にも機械以外の協力を必要とすると考えられること、また、地域調査・ニーズ分析などの作業のためには技術系以外の専門的ノウハウが必要とされることのためである。このメンバー構成は、当プロジェクトを成功裏に進めていく上で重要な要件となった。

プロジェクトの作業は、概要次のように進めた。まず、62年度には、どのようなコースを実施するか、その技術分野、対象層、コースの教育目標等を絞り込むところまでを行い、63年度にそれを具体的なコースとして設計し、教材等を準備し、実施するという基本計画を立てた。その上で、4～6月期は訓研側メンバーで研究会を重ね、問題意識の統一・整理、及び、具体的な作業計画の練り上げを行った。その結果、NC工作機の訓練と汎用工作機の訓練との中間を埋める訓練内容を実現すること、及び、メンテナンス作業者のための向上訓練コースの可能性を調べることと、プロジェクトの具体的な課題とすることになった。7月以降、松本技能開発センターのメンバーを加えて研究会を繰り返しながら、9月には松本周辺の30数社の企業を訪問調査した他、約400社のアンケート調査、及び、松本技能開発センターの向上訓練受講者約1,000名に対するアンケート調査を行った。

作業は順調に進み、12月には「NC機作業者のための切削加工技術」コースを次年度実施する方針を固めることができた。なおメンテナンス作業者のための向上訓練コースは、可能性としてはかなり有望ではあるが、まだ調査検討しなければならない点を多く残しているため、今回のプロジェクトでの実施は見送ることとなった。しかし、メンテナンスに関するコース、及び、プロジェクトの作業の中で検討対象となつたいくつかのコースについては、松本技能開発センターが、独自で次年度コース計画の中で実施を予定しており、訓研のスタッフもその準備過程では、討議に加わる等協力することになっている。

このプロジェクト研究は、委員メンバーとなった指導員の先生方だけではなく、松本技能開発センターの三川前所長以下管理職の方々をはじめ、各科の先生方の暖かいご支援とご協力のおかげで順調に進められたということを記し、訓研センター並びにプロジェクトチームとして感謝の意を表します。